

## 講演



## 創立30周年記念

## 会長あいさつ

三浦武雄†

ただいまご紹介に与かりました会長の三浦でございます。昨年5月から会長をいたしております。

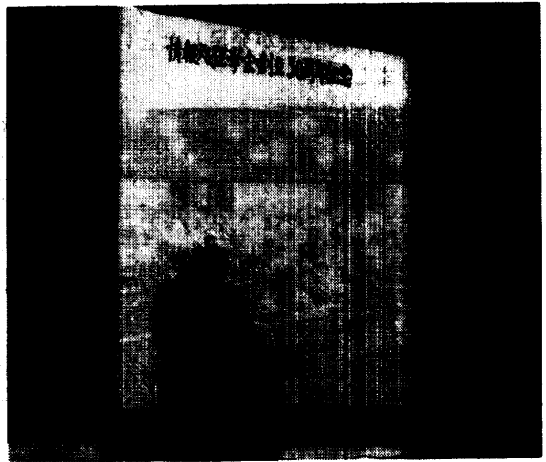
はじめに、情報処理学会が会員ならびに関係者のご尽力によりまして、また国内外の多数のご支援によりまして、30周年を迎えましたことは、まことにおめでたいことでございます。皆さまのご支援、ご協力で厚くお礼を申しあげる次第でございます。また今回この講演会をはじめといたしまして、30周年のいろいろな事業が、さきほど大野先生からお話ございましたように、計画されておるわけでございますが、これに対しましても大野実行委員長をはじめ関係者のご尽力に対しまして、重ねてお礼申しあげる次第でございます。

さて、情報処理学会の創立とその歩みにつきまして、簡単にご紹介させていただきたいと思っております。30周年を第1期、第2期、第3期ということで10年ごとに区切りまして、学会の大きな行事である大会がどうなっているか、あるいはまた研究会がどのように発展してきたかということを中心に簡単にその推移をご紹介しておきたいと考えます。

まず情報処理学会の創立でございますが、1960年4月22日に353名で発足し、1963年12月に社団法人として認可を受けて、今日の基礎ができたと考えていただきたいと思います。そのときの定款がございますので、まずご紹介いたしておきます。

「電子計算機等を中心とする情報処理に関する

† 本学会会長 創立30周年記念第40回全国大会の会長候補として行われたものである。  
平成2年3月13日 於早稲田大学



る学術技術の進歩発展を図り、会員相互間及び関連学協会との連絡研修の場となり、もって学術文化の発展に寄与すること」ということとございまして、現在もこの定款に基づいて、いろいろと研鑽をしているわけでございます。

そこで、まず第1期の1960年から69年に至る10年でございますが、一言で申し上げますと創成期というような時代でございます。当時の会員というのは、やはり先駆者として情報処理に非常に大きな関心をもっておられた主として研究関係の方が中心になり、いろいろな運営が行われたわけでございます。

特記すべきこととしては、1960年がわれわれと非常に関連の深い情報処理国際連合 IFIP がちょうど結成された年でありまして、その結成と同時に、この情報処理学会が日本を代表する唯一の団体として加入したということとありまして、これまた非常に意義深いわけでございます。

当時の大会は規模で申しあげますと、現在の論文発表が年間約 2000 件ぐらいであるのに対して、だいたいこの 10 年間は、年に数十件ぐらいの論文発表が行われまして、座長も理事さん、あるいは幹事さんが中心にやるという、いわばシンポジウムのような雰囲気での大会が運営された時代でありました。

また研究会も 1961 年に組織化されているわけですが、当初は、たとえば COBOL とか ALGOL とか、きわめて基本的な課題を中心として 4 つの研究会が発足したというような状況でありました。



次に第 2 期の 1970 年からの 10 年間でありますが、このころから急速に会員の方もふえてきております。1970 年には発足当時の 10 倍の 3,724 名ということになっておりますし、第 2 期の終りの 1979 年には 12,408 名と、大変な成長を成し遂げているわけでありました。これは要するに、産業界を含めまして情報処理に対する世の中のニーズが非常に高まったことを意味しているわけで、その背景を受けて情報処理学会が非常に大きく発展したわけでございます。

そういうことで第 2 期はいわゆる 1 万名学会というのがポイントでございます。その間に、たとえば学会誌が月刊誌になるとか、論文誌が学会誌から分離するとか、調査研究委員会が再編成されるとか、あるいはまた日米コンピュータ会議というのが 72 年から 78 年の間に 3 回も開かれているというようなことで、非常

に大きく発展した時代でありました。

大会のほうでみますと、第 1 期が発表件数が 50 件くらいだったのに対して、この時期になってまいりますと、200 件から 300 件とふえてまいりまして、会場も麴町の日本都市センターを中心に当初からずっとやってきたのでありましたが、第 14 回から今日のように、大学で大会を開催するようになったということも、非常に大きな発展のあとを示しているものと思います。

また研究会のほうにつきましても課題が増加し内容をリフレッシュしていく必要性が出てまいりまして、4 年ごとに内容を見直すとか、研究会の数も増やすとか活発に活動が進められるようになってきました。

最後の第 3 期の 1980 年から 89 年をみますと、会員は現在、平成 2 年 1 月で、正会員が 31,155 名、学生会員が 830 名、合計 31,985 名という約 3 万 2 千名の非常に大きな学会に発展してきたわけでございます。

しかも、その特徴的なところは、平均年齢が 36 歳で、他学会と比較しますと非常に若い研究集団であるということですから。これは開発に関して高い関心と力をもっている集団であるというふうにも、考えられるわけでございます。

大会のほうにつきましても、発表件数が第 2 期がだいたい 200~300 件というのに対し、第 3 期に入りますと、500 件ぐらいにふえてまいりまして、それでは今日のように大会を春と秋に両方やろうということになり、これを 2 回に分けますと、とたんにこれがそれぞれ 500 件ということになり、急に増えてきたということでございます。

具体的に申しますと、1982 年に 1 回を地方でやろうということになり、九州で秋の大会を開いたわけですが、その後今日まで春のほうを東京でやり、秋のほうを地方でやるということになったわけでございます。そして、発表件数はそれぞれ 1000 件というのが今日の状

況でございます。

それから、研究会のほうにつきましても、ロングレンジに一つフィロソフィをもって推進する必要があるということで任期4年の委員長制度ができて、委員長にお願いして長期的な視野に立ち、かつ非常に新しい内容を取り扱うということで、今日まで推進されているわけがあります。現在は21の研究会があり、登録の延人員も約1万名ということで大きく発展してきているわけでございます。

さて、最後に大変大事な問題が残っております。さきほど大野先生からもお話がありましたように、学会は30年という一つの大きな節目を迎えたわけでございます。これからの10年、これは21世紀への最後の10年になるわけでございますが、私は1990年代というのは高度情報化社会が大きく進展する時代であると思うわけでありまして、その中心になる技術を扱う情報処理学会の責務もきわめて重大であると認識しているわけでありまして。そして、この時期にいくつか新しい施策を推進する必要があると考えているわけでございます。

その施策の一端を簡単にご紹介いたしておきますと、まず第1は、**学会の将来**をどうするかという問題でございます。さきほどご紹介いたしましたように、当初の会員は主として研究者が中心ということであったわけですが、最近ではその会員の構成がいわゆるソフトウェア・ハウスであるとか、あるいはメーカーであるとか、あるいは金融関係の方とか、非常に大きく広がりをみせているわけでありまして、そういう会員にフィードバックするためには、従来のアプローチだけではちょっと会員の方に満足いただけないのではないかとこのように考えているわけでございます。そのためには、たとえば学会誌のあり方の見直し、あるいは取り扱う分野もアプリケーションとか実用分野に対しましても、もっともっと広げていく必要があるのではないかと思いますし、シンポジウムのやり方につきましても、単に専門家指向というだけでなく、やはりもっと広がりをもった内

容を盛り込む必要があると考えているわけでございます。

第2の問題は、**財務基盤強化**の問題であります。従来収入は会費中心で運営してまいりました、それを会員のために役立つようにということで各種行事や研究会、あるいは学会改善のためにいろいろな施策に使っているわけですが、最近の財務状況ではこれだけでは必ずしも十分に要望に応えた対応ができませんし、さらに、最近では、国際化の問題とか、新しく対応せねばならないことがございます。このような観点から情報処理学会を経営という立場から、もう一度見直す必要があるだろうということで、財務委員会というのを設けまして、もう少し積極的に収入の拡大を図り、会員により多くのフィードバックを図る必要があるだろうと考えておるわけでございます。その折は皆さまのさらなるご協力をいただきたいとお願いする次第であります。

第3の問題は最近の世の中が非常に大きく変化をしているわけでありまして、この変化に対して、学会はどのように**先取り対処**していく必要があるのかということでありまして。これは技術の面からもいろいろな課題がございますし、一方国際化というのも非常に大きな関心事であり、これを抜きにしては考えられない時代になっておるわけでございます。前者に対しそういった意味で新しい分野をわれわれ学会という立場で先取りする必要があるだろうということで、研究会に対しましても、研究グループの設置ということもやっているわけでございます。

また**国際化**につきましては、その環太平洋諸国との連携をとるとか、あるいは国際会議を通じまして海外のいろいろな関係者と親密な関係をもっていくというような施策も重要と考えているわけでございます。

以上概略的にいろいろなお話を申し上げたわけですが、いずれにいたしましても、皆さまの絶大なご理解とご支援が必要でございます。そういった意味で、今後ともよろしくご指導ご支援を賜りたいというお願いをいたしまして、簡単でございますが私のご挨拶に代える次第であります。